

全財務局 管内経済情勢報告

	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつあるが、企業の人手不足感は強まっている。
財務局名	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>緩やかに持ち直している</u>	➡	個人消費は、乗用車販売減少の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱い動きとなっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、緩やかに持ち直している。
東北	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械で一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響から持ち直しの動きに一服感がみられる一方、生産用機械で持ち直しの兆しがみられるなど、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
関東	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直しのテンポが緩やかになっている</u>	⬅	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、輸送機械、電気機械、生産用機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。
北陸	<u>令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある</u>	<u>令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある</u>	⬇	個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、百貨店・スーパー販売やホームセンター販売を中心に持ち直している。生産活動は、地震による生産設備の損壊等の影響から、化学や電子部品・デバイスを中心に弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。
東海	一部に弱さがみられるものの、 <u>回復している</u>	<u>回復の動きに一服感がみられる</u>	⬇	個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
近畿	<u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
中国	<u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
四国	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	➡	個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっているほか、観光も緩やかに回復していることから、全体としては持ち直している。生産活動は、電気機械が弱含んでいるものの、汎用・生産用機械が持ち直しているほか、食料品が持ち直しつつあることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
九州	<u>回復しつつある</u>	<u>回復しつつある</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、回復しつつある。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
福岡	<u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
沖縄	<u>回復しつつある</u>	<u>回復しつつある</u>	➡	個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

(注) 6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。
 下線部が基調判断。
 北陸は、前回6年1月経済情勢報告における令和6年能登半島地震発生前の状況と、能登半島地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。